

大府市議会

議長 深谷直史様

大府市議会総務委員会

委員長 山本正和

報告書

～地域力の向上について～

平成28年5月

大府市議会 総務委員会

1 はじめに

当委員会は、平成27年6月22日、地域力の向上について、市政の現状及び課題を把握し、政策立案、政策提言を行うため、所管事務調査として「地域力の向上について」の調査を行うことに決定し、以降、閉会中を中心に調査を行ってきた。

このたび、調査研究の成果を「大府市への提言」として取りまとめたので、その内容を以下のとおり報告する。

2 調査の方法

調査については、閉会中を中心に、市職員を講師とした勉強会、市内各コミュニティ推進協議会役員との情報交換会、市外自治体への視察調査等により行った。

(1) 平成27年6月22日（月） 総務委員会

- ・ 地域力の向上について、市政の現状及び課題を把握し、政策立案、政策提言を行うため、所管事務調査として「地域力の向上について」の調査を行うことに決定した。
- ・ 本調査については、議長に対し、調査研究が終了するまで、閉会中の継続調査の申出をすることに決定した。

(2) 平成27年7月13日（月） 総務委員勉強会（委員派遣）

- ・ 委員7名全員で、市民協働部協働促進課長を講師として勉強会を行い、大府市協働のまちづくり推進のための指針Ⅲについて、委員間で認識を共有した。

(3) 平成27年7月13日（月） 総務委員意見交換会

- ・ 市民協働部協働促進課長を講師として行った勉強会について各委員に所感を求め、地域力向上の必要性等について意見を交換した。

(4) 平成27年7月21日（火） コミュニティに関する情報交換会（委員派遣）

- ・ 委員7名全員で、市内各コミュニティ推進協議会の役員と「大府市のコミュニティの現状、課題等について」をテーマに、情報交換を行った。

(5) 平成27年7月29日（水） 総務委員意見交換会

- ・ 市内各コミュニティ推進協議会役員との情報交換会について各委員に所感を求め、大府市のコミュニティの現状、課題、地域力向上の方策等について意見を交換した。

- (6) 平成27年10月14日（水） 市外視察調査（委員派遣）
- ・ 委員7名全員で、千葉県我孫子市の地域会議等の地域コミュニティ活性化への取組について及び東京都武蔵野市の地域コミュニティについて、調査を行った。
- (7) 平成27年10月28日（水） 総務委員意見交換会
- ・ 千葉県我孫子市及び東京都武蔵野市への視察調査について、各委員に所感を求めた上、それぞれの調査内容について、委員間で意見交換を行った。
 - ・ これまでの調査研究の内容を踏まえ、市政への反映、提言等について、委員間で意見交換を行った。
- (8) 平成27年11月16日（月） 総務委員意見交換会
- ・ 前回の総務委員意見交換会に引き続き、市政への反映、提言等について、委員間で意見交換を行った。
- (9) 平成28年1月20日（水） 総務委員意見交換会
- ・ 委員間で意見交換を行い、報告書の内容について検討した。
- (10) 平成28年2月16日（火） 総務委員意見交換会
- ・ 委員間で意見交換を行い、報告書の内容について検討した。
- (11) 平成28年3月1日（火） 総務委員意見交換会
- ・ 委員間で意見交換を行い、報告書の内容について検討した。
- (12) 平成28年3月30日（水） 総務委員意見交換会
- ・ 委員間で意見交換を行い、報告書の内容について検討した。
- (13) 平成28年3月30日（水） 総務委員会
- ・ 報告書の内容を決定し、本会議で報告することとした。

3 大府市への提言

(1) 本市の現状

本市は、製造業、特に自動車産業が発展し、豊かな雇用環境がつくられてきた。また、住宅開発も大きく進み、名古屋市に隣接して通勤に便利であることもあり、年々人口は増加し、都市化が進展してきた。

かつての農業から製造業、さらにはサービス業へと、産業構造は大きく変化してきている。また、交通手段の多様化とともに、通勤圏が大きく拡大したことにより、職業上では、地域に関わらない人たちが増えてきている。産業経済の活性化につながってきた人口増は、地域への無関心、住民関係の希薄化をももたらすこととなってきた。

比較的緩やかではあるものの高齢化が進んできており、その結果、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、あるいは支援や介護を必要とする高齢者が年々増加してきている。今後更なる高齢化と都市化の進展が予想される中で、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを進めることが、大きな課題となっている。

本市の地域組織の特徴は、明治の大合併前の旧7か村の流れをくむ地縁組織「自治区」と、かつて自治省のコミュニティ政策によってつくられた「コミュニティ推進協議会」との二重体制となっていることである。また、コミュニティ推進協議会の設立と並行して建設されてきた本市の公民館は、おおむね小学校区に1か所設置され、生涯学習や地域住民の活動の拠点として、市民に利用され、親しまれてきた。

住民生活に根付いた地域の単位と、行政職員が配置された中核施設があることは、本市の強みである。

本市の地域組織の中では、役員の成り手が見つからなくて、同じ人が長期にわたって役員を務めるといったことが起こっている。役員の負担を軽減するために、1年ごとに役員が交代する決まりになっているところもある。その結果、前例を踏襲する姿勢になりがちで、改革・改善が行われにくくなるということが起こっている。また、若い世代が地域活動に参加してくれないという課題もあるし、「役員が回ってきたから仕方なくやっている」という「やらされ感」を持っている人も少なくないと聞く。さらに、任意加入であることから、自治会への加入率の低下、会費収入の低下も長年の課題となっている。

このように、高齢化に伴って地域課題が増えているにもかかわらず、地域組織においては、深刻な担い手不足の問題が発生しているのが現状である。

(2) 今後、本市に求められること。

ア 市民が主体の地域社会

当委員会は、市内に7つあるコミュニティ推進協議会の役員の方々と情報交換会を行った。そこでわかったことは、一言でコミュニティと言っても、そこに住んで

いる人が違う、世代も違う、これまでの成り立ちや歴史が違う、運営のやり方が違う、それぞれ持っている地域資源や課題が違うというように、決して、ひとくくりにはできないということであった。

したがって、行政が地域と接するときには、その地域が既に持っている様々な力、例えば、住民同士の人と人とのつながり、すばらしいチームワークや新しいことに取り組もうとする積極性など、一見するだけでは把握することができないような潜在的な力を、信頼して生かすという考え方が必要である。行政職員が地域に出向いて、お互いに学び合う姿勢で、支援に徹することが重要である。

効率的な行政運営という観点からすれば、これは非効率的なやり方かもしれないが、これまでと同じように、行政が事業を計画し、それを地域に展開するということを繰り返していくなれば、地域組織は、提示された事業を行うだけで手一杯となってしまう、自ら考え決定するということから、更に遠ざかってしまうおそれがある。

今、行政に求められていることは、現場に最も近い地域の人が、住民同士で互いの意見を聴きながら、地域の人と人とのつながりについて学び合う場をつくり出し、それを支援して、継続させていくことである。

そして、そのような小さな学びの場の積み重ねを礎として、20年後あるいは30年後の次の世代において、「市民が主体、決定は地域の人が行う」という地域社会を実現することを目指すべきではないか。

イ 地域組織における役員の負担感の軽減

「地域力とは、人と人とのつながりのある地域づくりをすることによって、市民が安心安全であると感じられる地域になること」^(注1)である。また、「人と人とのつながりのある」とは、住民同士が出会い、顔を覚え、名前を知り、一緒に活動する中で、互いに相手の良いところや弱いところを理解し合いながら、住民同士の人間関係の質^(注2)が高まることをいう。

これまで本市においては、運動会、夏祭り、とうちゃんソフトボール、防犯・交通安全・防災活動、あいさつ運動、ごみゼロ運動、ふれあいサロン、子どもの見守り活動等々、様々なイベントや施策目的別事業が行われてきた。

こうした地域住民同士の出会い、ふれあい、支え合いという面では、これまでの長年にわたる継続した取組の結果、市民が安心安全を実感できるほどの地域が作り上げられてきたことは間違いない。

しかし、前述したとおり、行政の縦割りによる施策目的別事業が地域に幅広く展開されていく中で、地域組織の役員の高齢化・固定化・担い手不足という切実な問題が発生してきたために、市内のある自治区では、事業の廃止・見直しを検討し始めていると聞く。

行政においては、地域力を可能なかぎり維持・向上させつつ、その上で、地域組織の役員の負担感を減らすという難問の解決策が求められている。まずは、これまで長年にわたり継続して地域に展開してきた諸事業について、今後も地域で取りまなくてはならない事業と、地域が自由に取捨選択することができる事業とに分けて行政から提案し、地域組織がその実情に応じて、事業の簡略化を進めることができるようにしていく必要があると考える。

また、地域組織が相談する際の行政の窓口の一本化や、公民館職員が地域担当職員として更に果たせる役割があるのではないかと考える。

ウ 地域の「人づくり」

当委員会は、原点に戻って、核になるのは「人」、地域づくりは人づくりであるということを提言したい。すなわち、地域を愛する人材の発見と、その掘り起し方法の研究を、全市的に進めていくということである。

コミュニティ推進協議会の役員の方々との情報交換会では、日頃から「あの人はどうか、この人はどうか」と、行事の現場で人材探しを行い、積極的に声かけしているという工夫をお聞きした。また、子育て世代、団塊世代などに機会をつくって働き掛けることも大切ではないかと考える。

協力的な人材を探し出し、場に引き出すことにより、担い手不足による負担感を軽減し、さらに、人が入れ替わっていくことで、息切れしない持続可能な地域組織をつくることができる。「人づくりは地域づくりの鍵である」と言えるのではないか。^(注2)

エ 住民同士が話し合い自分たちで決める＝話し合いの場づくり。きっかけづくり。

当委員会では、地域、住民といった場合にどのようなものが考えられるかについても議論した。日常生活の両隣、顔の見える自治会（組）、スポーツなどの同じ趣旨で活動する団体、さらにコミュニティ、自治区などを挙げ、属性ごとに整理してみた。その結果、課題を解決する地域単位は、これまでの歴史や活動の積み上げがあり、かつ、距離的に課題を共有しやすい自治区やコミュニティなどが望ましいのではないかという結論に達した。

しかし、先に（１）「本市の現状」において示した現状に加え、地域で活動する様々な団体は、それぞれの中で話し合ってきたが、これまで、団体の垣根を越えて広く連携して課題を話し合う経験や場は少なかった。新たに、自治区やコミュニティ推進協議会だけでなく、防災活動や福祉活動の団体、高齢者や女性、学校、企業や商店主、NPO等と一緒に、地域で解決すべき課題について話し合うことができる場を設けていく必要があると考える。言わば、千葉県我孫子市の「地域会議」や東京都武蔵野市の「地域フォーラム」の道府版である。

そのために、行政が、地域ごとの実情を統計的に集約した「地域カルテ」を作成して提供し、住民が課題に気づきやすくすることが必要である。住民自ら地域のことを考えてもらえるような仕組みは、行政が持つ具体的な数値と住民の肌感覚を組み合わせることで、「やらされ感」のないものになる。

住民自らが課題を共有することとあわせて、話し合いの場づくりについても、行政が役割を大いに発揮し得ると考える。話し合いを混乱なく継続させ、課題に対して一定の結論を得、なおかつ住民の意欲をそがない話し合いの手法は、ファシリテーターなどの専門家の活用も有効である。そこで、専門家と地域の橋渡し役や、専門家を招くための財政的な支援を、行政が行ってはどうかと考える。さらに、話し合いの場の運営や進行、参加者の募集、議事録の作成などの事務面での支援も、当初は行政が積極的に行うことが必要と考える。将来的には、地域住民だけで話し合いの場を運営し、課題の共有、話し合い、解決へのアクションというプロセスの全てを、住民が主役となって、継続して行っていくという姿を目指したい。

本市では、既に地域力活性化会議などの取組が試行的に始まっているが、こうした当委員会の見解も踏まえた上で、現状の取組を精査し、更にその動きを加速することが求められていると考える。

オ 新たな話し合いの場の取りまとめ役（座長）の明確化

前段エにおいて、新たな話し合いの場が必要であることを述べたが、話し合いを継続して行っていくためには、話し合いの「取りまとめ役」を誰かが受け持つ必要がある。

本市は、地域において、人と人のつながりをつくり、お互いに顔が見える人間関係づくりを行ってきた。これまで培ってきた地域の土壌を生かし、既に持っている地域資源や地域特性を無駄にすることなく生かしつつ、多様な、新たな参加者も迎えて話し合っていく取りまとめ役が必要である。

行政においては、取りまとめ役が新たな負担とならないことを念頭に置いた交通整理が必要である。地域組織にある既存の仕事の負担軽減に加えて、無理なくできるような実務的な準備と、経験を積んでいく間の支援なくして、取りまとめ役のみを明確にすることのないよう留意されたい。

地域の課題を共有して話し合う場ができ、話し合う土壌が耕された後に、将来的に、これまで地域を支えてきてくれた先人の思いを途絶えさせることなく、次の世代へとつなげていくための、まちづくりの基本方針と将来ビジョンを住民主体で定めることが望まれる。

地域という木が育つための土壌^(注3)は、既にそこにある。その土づくりを見守りながら支援するのが行政の役割であると考えられる。

4 おわりに

以上が当委員会の調査研究の成果であるが、本市の地域力の向上のためには、これら以外にも様々な事項について、対策が必要となってくる。

地域力の中でも「地域ごとに異なる課題を地域で解決すること」に主眼を置いて議論を展開した。そのため、自治会への加入率や、無償となっている地域活動への協力は無償でいいのか、なども課題としてあった。

年間の調査研究を通じて、各委員がそれぞれの地域の事例を持ち寄ることにより、地域ごとの違いや共通の課題を探るなど、市内でも地域はそれぞれ異なることや、議員も地域の一員であることを再確認することとなった。改めて、議員もそれぞれ地域で汗をかくよう心がけたい。

市長におかれては、本報告書の内容について十分に検討の上、今後の本市の地域力の向上に向けた施策に生かしていただくことを強く期待している。

最後に、当委員会の調査活動に御協力いただいた全ての方々に、この場をお借りしてお礼を申し上げ、本報告書の結びとする。

(注1) 我孫子市市民活動支援課による視察説明資料

(注2・注3) 地域とともに変革を起こす行政の「変革チーム創り」研究
株式会社地域の力 北岡敦広 (地域問題研究所セミナー資料)

(参考) コミュニティ施策の方向性に関する提言 ～人口減少社会を見据えた総合的な自治の仕組みづくりに向けて～ 神戸市地域活動推進委員会 平成27年3月

総務委員会委員名簿

(平成27年5月11日～平成28年5月11日)

役職名	氏名	所属会派
委員長	山本 正和	自民クラブ
副委員長	鷹羽 登久子	無所属クラブ
委員	森山 守	日本共産党
委員	守屋 孝	市民クラブ
委員	木下 久子	市民クラブ
委員	加古 守	自民クラブ
委員	早川 高光	自民クラブ

(備考)

正副委員長のほかは、議席番号順